

Academy that develop the next-generation of talent by Consulting (ATDNGT：人材育成)

規約

本規約は、ATDNGT（以下、『甲』という。商標登録予定『次世代アカデミー』）が提供する各種レッスンを受講する生徒（以下、『生徒』という）と甲との間に関する基本事項について定めたものである。

第一条（本規約の適用範囲）

1. 甲が提供する Web サービス、講座等のサービスを包括するサービス（以下、『本サービス』）を利用する生徒及び法人等とする。

第二条（目的及び運営方針）

1. 次世代人材育成に係る指導者向け教育・研修・セミナーに関する関連事業。
 2. 次世代人材育成に関わる教育事業。
 - (1) 人材育成偏：高校生以上（保護者含む）
 - ※ 育成ロードマップ参照
- 人材育成偏は、スポーツ・学業経験等を脳科学や発達心理学等の学術的な面から振り返り、今後の社会で活かせるよう起業家精神の基礎を学び、そして生徒の今後の人生をより豊かにする Life skill 向上に寄与すべくコンテンツを提供する。
- （詳細は指導・育成方針参照）
3. 甲が提案する人材マネジメント手法※や運動機能の学習メカニズムや各種学術的知見をもとにヒューマンスキルの向上を目的とします。
 - ※人材マネジメントの主な手法：diversity & inclusion、サイコロジカル・セーフティ（心理的安全性）、KJ 法、マインドマップ手法、ロジカルシンキング、プロジェクトラーニング等の手法。
 4. 本活動状況は甲の広報活動の一環として、Web サイト及び SNS など各種メディアに掲載することもあるため、予めご理解ご協力お願い致します。尚、甲のホームページ等へ掲載不可の場合は甲へ予め所定の方法にて意思表示下さい。

第三条（入会資格）

甲が定めるそれぞれの手続きや方針（本規約）に同意した生徒（保護者等）に限る。

第四条（入会手続き）

甲に入会を希望する生徒は、所定の方法にて必要事項を記入し、甲に提出する。
又、甲に入会する生徒は受講費用を納めなければならない。

第五条（受講期間と場所）

1. 受講期間は申込後から2年以内とする。
但し、2年経過後オンラインサロンへ入会する場合はこの限りではない。
尚、2年超過した時点で金融実践編の権利付与は無いものとします。
2. 受講場所はオンライン主体であるため、生徒側のPC環境が整う場所とする。
3. サービスの特性上、第3者が用意に内容を視聴・確認できる場所での視聴は原則禁止とします。（自宅やプライベート空間等で視聴するようにして下さい）

第六条（費用）

1. 受講費用（人材育成編）（税込）

	金額	備考
入会金	55,000円	
受講料	330,000円	入会後から2年間で全受講終了してください。 全体ワークショップ開催迄、コンテンツ消化必須 別途、育成ロードマップによる
家族割引	110,000円	保護者、兄弟姉妹で1名追加毎の費用 入会金は免除

- ① 人材育成編の卒業生へは、甲より『次世代人材育成編修了証』を発行する。
- ② 本修了証保持者は、『次世代人材開発認定証』の講習受講費を特別価格で受講出来るものとする。（本講習開催は別途準備中）
補足）一部の受講内容は実践を行って頂きますので、その実践分のレポートを提出下さい。

2. 返金保証制度

(1) 返金保証期限

HumanDesign（人材育成編）の試験後、甲が提供するコンテンツが不要と判断される場合は、当該受験後の翌月10日迄に、甲へ所定の手続きを行うことにより、入会金を除き、全額返金とさせていただきます。

（詳細は『支払い方法』参照）

(2) 返金保証を受ける条件

試験迄に学んだコンテンツについて、乙は甲に対して最低2回、電磁的な方法（公式LINE又はメール）にてフォロー連絡（質問等）をすること。
尚、甲は生徒からフォロー連絡について必ず対応するものとします。又、当該コンテンツ受講迄の感想（書面、動画提供等）を甲へ提出するものとする。

提供頂いた感想は、当アカデミーの今後の運営をよりよくするために活用（広報活動含）させていただきます。

- (3) 返金後は退会扱いとし、その後の人材育成偏のコンテンツ提供及びサポートは一切ありませんのでご注意ください（Financial School 偏後の投資体験権利付与無）。或いはオンラインサロンメンバーへの入会資格もなくなります。
- (4) サービス内容の特性上クーリングオフは行っておりません。よく内容をお確かめのうえ申込をお願い致します。

3. 卒業生オンラインサロンメンバー他（税込）

	卒業生会員	応援会員	企業・団体・個人会員
月会費（本卒業生）	330円	1,100円	
協賛月会費			5,500円/口

- ・卒業生会員：人材育成偏での動画教材を甲 WEB 上（会員サイト）で、閲覧可。
半永久的にコンテンツアップデート権利付与。
本活動の次世代育成事業活動に優先的に関与出来るものとする。
- ・応援会員：本活動趣旨に賛同頂ける方向けの会費（内容は上述と同じ）
- ・協賛会員：本活動趣旨に協賛頂ける企業、団体、個人の方は以下、口数により対応させていただきます。
2口：甲 WEB サイトへの企業ロゴ、団体名、個人名を掲載。
※ロゴ、団体名のデータを甲へ無償提供願います。
尚、個人名の掲載不要な場合は甲へ申出下さい。
- ・オンラインサロン：卒業生同志の情報交換等の交流の場として活用下さい。
（協賛会員は同交流の場への権限付与無）

※サロンサイト（22年度開設予定）

4. 費用の入金について

(1) 入金方法は下記方法でお願いします。

- ① PayPal（クレジットカード・銀行の何れか選択可）
- ② 銀行振込（振込手数料は乙負担とさせていただきます）

※入金確認後、本コンテンツアカウント開放を行います。

- (2) 振込口座：楽天銀行 タクト支店（普通）4761596 イワサキヨシトク
※振込先が変更となった場合は改めて会員様へご連絡致します。

第七条（指導・育成方針）

(1) 人材育成偏（映像学習／オンライン主体：ZOOM 等を使用しますので、生徒側にて PC 及びインターネット環境を準備下さい。）

- ① Human Design：人間力の醸成

本著作権は ATDNGT に帰属し、無断転載・無断複写を禁じます。

- ②Business Design：稼ぐ力の醸成
- ③Finance School：増やす力の醸成

第八条（退会）

1. 退会を希望する生徒は、**第六条第2項（2）返金保証**の通り、受験後の翌月10日迄に甲へ所定方法により申請しなければならない。
尚、乙が分割払いを選択している場合は、乙側にて所定手続きをすることで支払い取消及び甲からの返金保証の適用とさせていただきます。
2. 生徒が次の事項のいずれかに該当する時は、甲は当該受講生徒を退会させることが出来る。
 - ・甲を中傷・誹謗し、甲の名誉を著しく毀損した場合、暴力行為、飲酒・喫煙、賭博行為などを行った場合。その他甲がふさわしくないと認めた場合。
3. 高校3年生で卒業した場合原則退会扱いとするが、生徒から甲に対して同年3月末迄にサポートの申し出があった場合は、生徒が19歳になる年度末迄、甲はサポートするものとする。尚、甲は人材育成偏での動画コンテンツ等は**退会後にオンラインサロンメンバー登録頂く前提で、19歳になる年度末迄はアカウント開放とし、閲覧可能な状態とする。**
4. 人材育成偏卒業後オンラインサロンメンバーとして月会費を納めることで、人材育成偏で学んだ動画コンテンツ等はメンバー期間中、何時でも会員サイトから閲覧出来るものとする。但し、甲のシステムメンテナンス期間中等は閲覧を一時中断とする。その際は事前に甲Webサイト等にて告知するものとする。
尚、コンテンツは適時バージョンアップすることを乙は承諾するものとする。
5. Financial School 偏後に乙の意思で投資（実際のシュミレーション）を行う場合、甲と連絡出来る様、甲は乙を休会扱いとし、甲乙共に連絡が出来るようにする。（次世代アカデミー（公式LINE）、メール等の電子媒体を必須とする。）

第九条（サービスの中断及び閉鎖）

1. 本サービス用設備の保守又は工事、設備障害が発生した場合等やむを得ない場合。
（人材育成編はインターネット環境によるサービス提供のため中断する場合有）
2. 甲は社会情勢の変化、その他やむを得ない理由により、速やかに乙に予告の上、甲の活動を閉鎖解散する事が出来る。乙はこれに関して何ら異義を訴えず、いかなる種類の請求もしないものとする。

第十条（通知）

甲に入会する乙に対する通知は、甲のWebサイトで通知とする。

第十四条（個人情報の取り扱い）

1. 利用目的

(1) 甲は本活動で知り得た個人情報は、本活動に関するサービスの提供及び連絡、広報活動のため。

(2) 広報活動の一環として、本活動動画（静止画含む）は甲の Web サイト及び SNS 等へ公開出来るものとする。

(3) 甲の事業提携会社、グループ会社・団体・組織へのサービス案内を行うため。

(4) 他の事業者等から個人情報の処置の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

(5) 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等によるサービス研究や開発のため

(6) その他、乙との取引を適切かつ円滑に履行するため

2. 個人情報の管理

甲は適正な管理者の下、各法令に準拠し管理するものとする。

3. 収集する情報の種類

お客様からお預かりする個人情報には、一般的にはお客様の住所、氏名、ログイン ID、端末情報、デバイストークン、Cookie などがあります。

4. 情報の第三者への提供

甲では、業務を委託する場合や特定の者と共同で個人情報を利用する場合その他関連法令により認められた場合以外に、お客様の個人情報をご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

5. 情報の取り扱いの委託について

甲は、セキュリティ監視に関する業務その他利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの委託を行う事があります。甲は、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

6. 開示等のご請求手続き

甲は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人であることを確認させて頂き、適切かつ迅速な回答に努めてまいります。

7. ご質問・ご意見・苦情等

甲の公式 LINE 『次世代アカデミー』よりお願いします。

8. 見直しについて

甲は、お客様の個人情報等の保護を図るために、また関連法令等の変更に対応するために、この規約を改定することがあります。特に重要な変更は、甲の Web 上にてお知らせいたします。（Web は 21 年度中に開設予定）

第十五条（反社会的規則）

1. 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、次の事項を確約する。
 - (1) 甲及び乙の構成員が暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。
 - (2) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約の締結及び履行をするものではないこと。
2. 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して、本規約に関して次の行為をしてはならない。
 - (1) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為。
 - (2) 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為。
3. 甲又は乙は、相手方が本条第1項又は第2項の規定に違反した場合、何ら催告を要せずして、本契約を解除することができる。

第十六条（禁止行為）

1. 受講者が、受講内容を基に甲の法益を侵害する行為。
尚、甲が周知した場合、損害賠償請求など必要な措置をとることが出来る。
※セミナー内容の一部は著作権を始めとする知的財産権及びその他法令によって保護されるものであることについて、乙は同意するものとし、著作権人格権を行使しないものとします。
2. 甲及び本サービス利用者、その他委託企業その他の第三者の権利、利益、名誉等を損ねる行為。
3. FinancialSchool 偏での投資実践編での禁止行為は、詐欺目的による注文行為や明らかに甲に損害を与える事が容易に判断出来る注文行為、他人になりすましての取引行為、虚偽の情報を入力する行為、その他の不正行為。
4. 法令に違反する行為。
5. 社会通念の範囲を超える行為。他生徒へのサービス低下、並びに甲の運営上、支障が出る恐れのある行為。
6. 甲が開設するソーシャルメディアアカウント上で、下記に該当する事項及び該当する恐れのある事項については、生徒側コンテンツであっても削除要請や、その他必要と認める措置を講じさせていただきます。
 - ・甲が提供する本サービスに関係しない事項。
 - ・誹謗中傷や第三者の権利を侵害する事項
 - ・個人情報を含む事項
 - ・違法な情報や猥褻な内容を含む事項
 - ・政治的又は宗教的な広告、宣伝、勧誘に関する事項
 - ・その他、甲の運営にあたり不適切と判断する事項。

7. 甲の定める各種規約に違反する行為
9. 生徒が未成年の場合、保護者及び法的に準ずる立場の者の同意を得ない入会行為。

第十七条（知的財産権）

1. 利用者は、本サービスを通じて、又は広告主により与えられる甲が利用者に提供する情報（映像、音声、文書、写真、ソフトウェアを含む）が著作権、商標権、特許権、もしくは他の知的財産権及び法律により保護されることを認め、且つ同意するものとします。
2. 甲が提供する本サービスに関して、甲は著作権等を放棄はしていないため、著作権等の侵害行為が覚知出来た場合、該当者等に対して削除依頼などの権利行使させて頂きます。

第十八条（免責事項）

1. 甲が提供する本サービス（FinancialSchool）は投資行為の助言や銘柄推奨行為をするものではありません。実際の投資行為に関しては乙の判断に基づいて行うこと。詳細は指導・育成についての『金融実践編別紙』を参照下さい。
投資は必ずしも利益を保証するものではないことを十分ご理解下さい。
2. 改定規約は、甲が別途定める場合を除き、甲Webサイトや電子メール、書面通知等媒体を問わず、その発信時点をもって効力を発するものとする。
3. コンテンツは適時見直しを行います。サービスの特性上、提供時点で最新の情報ではない場合があります。予めご理解ご了承の上受講下さい。

第十九条（広告主との関係）

1. 利用者は、本サービスを通じて見出される広告主又は他の業者の販促行動、並びにこうした接触に関連する他の条件、保証は、利用者と該当広告主又は業者との間のものであることを確認すること。
2. 甲は、その広告主、リンク・サイト又は本サービスの使用により、利用者が接触し連絡する者や業者のあらゆる行為について責任を負いません。利用者は当該対応の結果、甲又はその使用者もしくは代理人以外の者又は業者の行為から生じたいかなる損失・損害に関しても、甲を免責することに同意します。

第二十条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第二十一条（規約の改定）

1. 甲は乙に対し通知をもって何時でも本規約を改定出来るものとする。

2. 改定規約は、甲が別途定める場合を除き、甲Webサイトや電子メール、書面通知等媒体を問わず、その発信時点をもって効力を発するものとする。

以上

乙は本規約にご理解頂き入会の意思表示を以って合意したものと見做すこととします。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

初版 2022年1月1日